

備前市施策評価シート

(平成21年度事業)

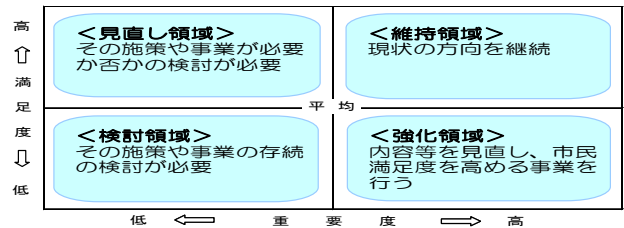
施策名 (小項目)	環境保全	コード	作成者	役職	環境課長
		01-02-01	森本和成	氏名	森本和成
				電話	0869-64-1821・1822
				このシート作成に要した時間	2.0 時間

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	基本施策(中項目)	02 自然と共生するまちづくり
① 対象と目的 (誰のために、何のために)	大気汚染、水質汚濁、騒音、振動などの環境問題の影響を受ける市民に対し、大気や水質の調査測定を行い公表することにより、市民の生活環境の保全と健康の保護を図る。	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	大量生産・大量消費・大量廃棄型社会による環境破壊は、大気汚染、水質汚濁、酸性雨、地球温暖化現象、オゾン層の破壊といった現象として現れている。これら環境問題に取り組むには市民一人ひとりの日常生活や事業者の事業活動の中で、それぞれが環境に対する責任と役割を理解し、資源やエネルギーの効率的な利用による循環型社会の構築や自然環境の保全が重要となっている。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>大気汚染の防止</li> <li>水質汚濁の防止</li> <li>騒音・振動の防止</li> <li>地球温暖化対策の推進</li> </ul>	

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)	8.1	10.7	7.8	7.5
満足度(%)	-15.7	-10.2	-8.2	-4.3



調査結果に対するコメント、市民の反応等  
 [ 調査対象でない施策は、市民の反応等 ]  
 重要度が減少し満足度が上がっているが、依然として大気汚染、水質汚濁、騒音・振動といった公害問題についての苦情、問い合わせが寄せられている。今後も、市民意識の向上を図るとともに、環境の保全や改善に向けた新たな取組みを行っていく必要がある。

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H19	H20	H21		H22	H23
成果指標 騒音、大気汚染などの公害に悩まされている市民の割合	目標	%	20.0	20.0	20.0	H22	20.0
	実績	%	22.8	21.6	20.7	H23	20.0
	達成率	%	87.7	92.6	96.6	H28	20.0
	ベンチマーク					-	-
参考指標①	目標					H22	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-
参考指標②	目標					H22	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-
参考指標③	目標					H22	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への貢献度 ☆☆☆☆☆ ~ ☆	経費の性質 義務的 経常的 その他
				平成19年度			平成20年度			平成21年度				
				直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数		
1 大気汚染防止事業	B	大気環境測定局維持管理事業	単市	6,664	114	0.02	6,935	274	0.04	4,859	865	0.10	☆☆☆☆☆	経常的
		大気汚染監視事業	単市	929	839	0.13	41	780	0.12	907	889	0.11	☆☆☆☆☆	経常的
		測定機器整備事業	単市	256	93	0.01	0	234	0.03	741	0	0.00	☆☆☆	経常的
		環境改善施設等整備助成事業	補助	4,590	286	0.05	2,101	623	0.10	4,505	228	0.03	☆☆☆☆	経常的
		届出受付事務	単市	0	57	0.01	0	58	0.01	0	99	0.01	☆☆	経常的
2 休廃止鉱山鉱害防止事業	B	苦情処理事務	単市		1,256	0.19	1,557	0.21	24	1,846	0.22	☆	経常的	
		休廃止鉱山鉱害防止事業	補助	80,930	25,954	4.18	56,853	17,698	3.76	78,300	23,041	4.40	☆☆☆☆☆	経常的
3 水質汚濁防止事業	B	水質調査測定事業	単市	2,465	710	0.10	1,903	416	0.06	1,748	1,624	0.19	☆☆☆☆☆	経常的
		測定機器整備事業	単市		140	0.02	100	0.01	0	0	0.00	☆☆☆☆	経常的	
		岡山三川水質汚濁防止協議会負担事務	単市	10	0	0.00	0	100	0.01	0	0	0.00	☆	その他
		苦情処理事務	単市	44	1,501	0.21	0	3,105	0.39	158	1,974	0.24	☆	経常的
4 騒音・振動対策事業	B	届出受付事務	単市		47	0.01	158	0.02	0	275	0.03	☆☆☆	経常的	
		苦情処理事務	単市	14	208	0.04	0	234	0.03	0	327	0.04	☆☆	経常的
5 地球温暖化防止対策事業	B	地球温暖化防止対策事業	補助	4,528	3,121	0.40	0	1,532	0.18	92,074	8,467	0.98	☆☆☆☆☆	その他
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成19年度	平成20年度	平成21年度								
				100,430	34,326	5.37	67,833	26,869	4.97	183,316	39,635	6.35		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
備前市	野谷坑廃水処理場改修事業	老朽化している処理場を改修し、施設を自動化することにより、維持管理費の軽減を図る。

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い				
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)				
<成果指標の妥当性> 1 施策の目的・成果を表現しているか?	3	市民の生活環境の保全と健康の保護を守る事業で、市の関与は妥当である。				
<事業構成の適当性> 2 手段は最適か?	3	環境保全対策事業として妥当である。				
<施策の有効性> 3 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	市民意識調査結果(騒音、大気汚染などの公害に悩まされている市民の割合)では、ある程度成果が現れており、有効な施策である。				
本年度(H22年度)取組内容(課題解決状況)		地球温暖化防止対策の一環として、クリーンエネルギーを活用した事業展開に取り組む必要がある。また、市民への積極的な啓発活動も必要。大気汚染防止事業については、より正確で適正な調査に留意すること。				
翌年度(H23年度)取組目標		休廃止鉱山鉱害防止事業による水質安定に取り組む必要がある。				
二次評価者コメント 役職 市民生活部長 氏名 野上茂之		日常生活に大きく影響を及ぼす公害、生活環境の安定には、市民一人ひとりが環境に対する責任と役割を理解し、官民一体で環境の保全や改善に向けて取り組んでいく必要がある。				
		基本施策への貢献度 3 中立				